

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	岐阜市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳入総額	163,661,023	158,993,619	実質収支比率	8.8	10.7					
					首都	×	歳入歳出差引	8,631,325	11,678,753	経常収支比率	88.9	88.3					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,073,994	2,406,443	(※1)	(96.1)	(95.7)					
					中部	○	標準財政規模	7,557,331	9,272,310	86,078,986	86,621,687						
人口	22年国調(人)	413,136	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	1,714,979	224,648	財政力指数	0.82	0.82					
	17年国調(人)	413,367			山振	×	単年度収支	-	9,518	公債費負担比率	13.3	12.4					
	増減率(%)	-0.1			低開発	×	積立金	-	-	健全化判断比率	-	-					
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	415,520	第1次	17年国調	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	406,960		22年国調	○	積立金取崩し額	-	1,000,000	連結実質赤字比率	-	-						
	26.01.01(人)	416,625	第2次	17年国調	○	指数表選定	-	-765,834	実質公債費比率	4.3	4.0						
	うち日本人(人)	408,162		低開発	×	基準財政収入額	51,533,182	51,447,951	資金不足比率(※4)	-	-						
	増減率(%)	-0.3	第3次	22年国調		基準財政需要額	61,922,865	61,840,278	将来負担比率	-	1.0						
	うち日本人(%)	-0.3		17年国調		標準税収入額等	67,099,322	67,221,533									
面積(km <sup>2</sup> )	203.60		22年国調		経常経費充当一般財源等	76,500,283	74,860,019										
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	2,029		17年国調		歳入一般財源等	103,187,703	102,736,866										
世帯数(世帯)	161,718				地方債現在高	135,332,547	133,952,057										
職員等の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	73,582,425	69,934,551						
	市区町村長	1	10,900		一般職員	2,463	7,689,486	3,122	債務負担行為額(支出予定額)	11,764,859	17,583,626						
	副市区町村長	2	8,900		うち消防職員	442	1,282,684	2,902	収益事業収入	200,000	200,000						
	教育長	1	6,800		うち技能労務職員	226	746,704	3,304	土地開発基金現在高	2,228,815	2,228,635						
	議会議長	1	7,700		教育公務員	189	760,858	4,026	積立金現在高	15,165,839	15,157,715						
	議会副議長	1	7,000		臨時職員	3	6,762	2,254	財政調整基金	-	-						
	議会議員	39	6,500		合計	2,655	8,457,106	3,185	減債基金	-	-						
						ラスバイレス指数		100.5		その他特定目的基金	19,359,955	17,939,462					
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(6)	競輪事業特別会計	(11)	市民病院事業会計	(15)	廃棄物発電事業特別会計	(19)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26)	岐阜市にぎわいまち公社						
(2)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(7)	国民健康保険事業特別会計	(12)	中央卸売市場事業会計	(16)	食肉地方卸売市場事業特別会計	(20)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(27)	岐阜産業会館						
(3)	土地区画整理事業特別会計	(8)	介護保険事業特別会計	(13)	水道事業会計	(17)	観光事業特別会計	(21)	岐阜県市町村会館組合	(28)	岐阜市学校給食会						
(4)	育英資金貸付事業特別会計	(9)	後期高齢者医療事業特別会計	(14)	下水道事業会計	(18)	ものづくり産業集積地整備事業特別会計	(22)	岐阜地域児童発達支援センター組合	(29)	岐阜市みどりのまち推進財団						
(5)	薬科大学附属薬局事業特別会計	(10)	駐車場事業特別会計					(23)	岐阜羽島衛生施設組合(一般会計)	(30)	岐阜市教育文化振興事業団						
								(24)	岐阜羽島衛生施設組合(公共用地取得事業特別会計)	(31)	岐阜観光コンベンション協会						
								(25)	木曾川右岸地帯水防組合	(32)	岐阜市国際交流協会						
										(33)	岐阜市土地開発公社	○					
										(34)	岐阜市公共ホール管理財団						
										(35)	岐阜乗合自動車						

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	65,973,022	40.3	60,597,990	76.1	普通税	59,030,141	89.5
地方譲与税	1,019,587	0.6	1,019,587	1.3	法定普通税	59,030,141	89.5
利子割交付金	137,904	0.1	137,904	0.2	市町村民税	29,816,198	45.2
配当割交付金	417,451	0.3	417,451	0.5	個人均等割	676,704	1.0
株式等譲渡所得割交付金	202,286	0.1	202,286	0.3	所得割	22,398,106	34.0
地方消費税交付金	4,914,447	3.0	4,914,447	6.2	法人均等割	1,324,546	2.0
ゴルフ場利用税交付金	16,782	0.0	16,782	0.0	法人税割	5,416,842	8.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	25,719,301	39.0
自動車取得税交付金	119,789	0.1	119,789	0.2	うち純固定資産税	25,655,875	38.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	630,870	1.0
地方特例交付金	223,514	0.1	223,514	0.3	市町村たばこ税	2,863,772	4.3
地方交付税	11,962,168	7.3	11,148,868	14.0	鉱産税	-	-
普通交付税	11,148,868	6.8	11,148,868	14.0	特別土地保有税	-	-
特別交付税	813,299	0.5	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	6,942,881	10.5
(一般財源計)	84,986,950	51.9	78,798,618	99.0	法定目的税	6,942,881	10.5
交通安全対策特別交付金	77,423	0.0	77,423	0.1	入湯税	36,041	0.1
分担金・負担金	1,709,460	1.0	-	-	事業所税	1,531,808	2.3
手数料	3,151,638	1.9	426,225	0.5	都市計画税	5,375,032	8.1
国庫支出金	584,679	0.4	-	-	水利地益税等	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	25,565,987	15.6	-	-	法定外目的税	-	-
都道府県支出金	5,711	0.0	5,711	0.0	旧法による税	-	-
財産収入	7,488,638	4.6	-	-	合計	65,973,022	100.0
寄附金	278,119	0.2	104,545	0.1			
繰入金	91,515	0.1	-	-			
繰越金	2,639,888	1.6	153,166	0.2			
諸収入	11,678,753	7.1	-	-			
地方債	11,732,662	7.2	15,350	0.0			
うち減収補填債(特例分)	13,669,600	8.4	-	-			
うち臨時財政対策債	6,500,000	4.0	-	-			
歳入合計	163,661,023	100.0	79,581,038	100.0			

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	98.2	91.3
市町村民税	98.4	92.4
純固定資産税	97.7	89.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	18,354,473	実質収支	482,196
下水道	1,923,926	再差引収支	-1,598,268
病院	1,791,204	加入世帯数(世帯)	65,156
駐車場整備	375,082	被保険者数(人)	112,712
市場	296,016	被保険者	88
国民健康保険	4,278,056	1人当り	102
その他	9,690,189	保険給付費	288

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	845,601	0.5	-	845,551
総務費	13,141,580	8.5	1,586,345	10,817,723
民生費	56,152,195	36.2	828,410	27,548,279
衛生費	14,243,551	9.2	2,752,464	11,337,080
労働費	76,045	0.0	4,487	55,882
農林水産業費	1,060,427	0.7	371,348	839,962
商工費	11,588,549	7.5	282,823	2,312,540
土木費	15,017,662	9.7	7,950,973	9,820,139
消防費	5,339,081	3.4	601,435	4,353,799
教育費	23,630,644	15.2	8,758,495	13,411,066
災害復旧費	22,687	0.0	-	329
公債費	13,911,676	9.0	-	13,677,791
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	155,029,698	100.0	23,136,780	95,020,141

性別別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	74,765,693	48.2	47,365,988	45,944,112	53.4
人件費	25,189,688	16.2	22,165,216	21,628,148	25.1
うち職員給	15,566,588	10.0	13,231,184	-	-
扶助費	35,664,329	23.0	11,522,981	11,515,573	13.4
公債費	13,911,676	9.0	13,677,791	12,800,391	14.9
元利償還金	13,910,968	9.0	13,677,083	12,799,683	14.9
うち元金	12,289,110	7.9	12,096,781	11,219,381	13.0
うち利子	1,621,858	1.0	1,580,302	1,580,302	1.8
一時借入金利子	708	0.0	708	708	0.0
その他の経費	57,104,538	36.8	40,587,545	30,556,171	35.5
物件費	19,005,581	12.3	15,075,401	13,052,645	15.2
維持補修費	976,745	0.6	870,109	869,879	1.0
補助費等	9,985,506	6.4	9,099,330	7,265,362	8.4
うち一部事務組合負担金	346,513	0.2	346,513	346,513	0.4
繰出金	14,055,065	9.1	12,022,993	9,359,925	10.9
積立金	3,555,801	2.3	3,501,352	-	-
投資・出資金・貸付金	9,525,840	6.1	18,360	8,360	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	23,159,467	14.9	7,066,608	-	-
うち人件費	965,581	0.6	965,581	-	-
普通建設事業費	23,136,780	14.9	7,066,279	-	-
うち補助	13,350,221	8.6	1,032,073	-	-
うち単独	9,616,091	6.2	5,863,738	-	-
災害復旧事業費	22,687	0.0	329	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	155,029,698	100.0	95,020,141	-	-



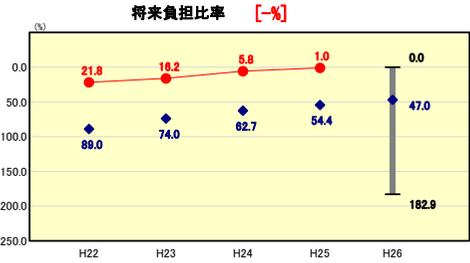
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	415,520人 (H27.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	406,960人 (H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	203.60km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.3 %
歳入総額	163,661,023千円	将来負担比率	- %
歳出総額	155,029,698千円	市町村類型	H22 中核市 H23 中核市 H24 中核市
実質収支	7,567,331千円	(年度毎)	H25 中核市 H26 中核市
標準財政規模	86,078,986千円		
地方債現在高	135,332,547千円		



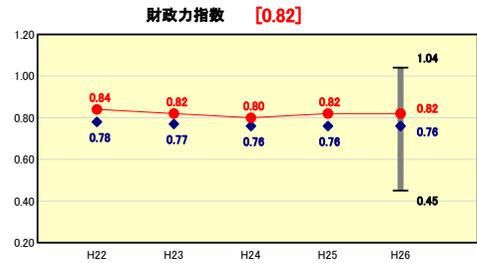
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 将来負担の状況



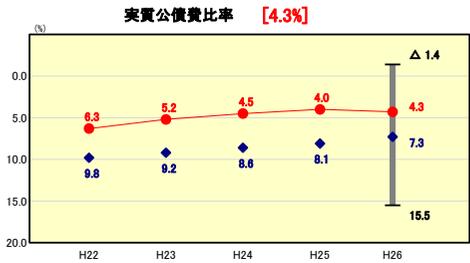
**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体と比較して健全な水準にあるのは、普通債残高を継続的に減少させていることに加え、基金などへの積立により充当可能財源が増加しているためである。また、平成23年度から継続して、臨時財政対策債の発行抑制を行っており、これも将来負担比率の改善の一因となっている。その結果、平成26年度は初めて、将来負担比率が「-」となった。今後も行財政改革を通じ将来負担の軽減に努める。

#### 財政力



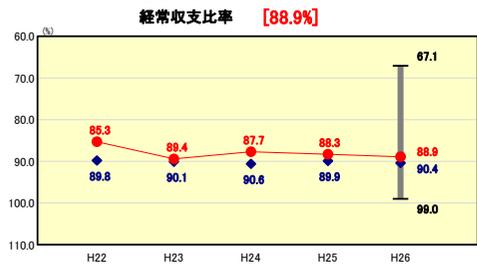
**財政力指数の分析欄**  
 平成26年度においては、消費増税により、地方消費税交付金は増(基準財政収入額の増)となったものの、臨時財政対策債にかかる公債費の増など(基準財政需要額の増)により、前年度と同程度となっている。  
 今後、生活環境のさらなる向上や企業集積による雇用創出などにより、定住人口や交流人口の増加をめざし、税収の増加を図る。

#### 公債費負担の状況



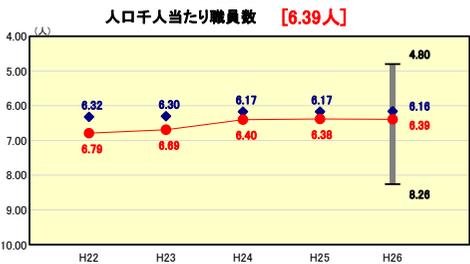
**実質公債費比率の分析欄**  
 平成26年度においては、借換予定の市債を一括償還したことにより、0.3ポイント上昇したものの、過去の大型事業実施時の市債の償還が完了しつつあることに加え、普通債の新規発行を抑制していることから、普通債残高は減少してきており、結果、普通債にかかる公債費が減少していることから、近年実質公債費比率は改善傾向にある。  
 今後も市債発行対象事業の精査を行い、岐阜市行財政改革プランに定める実質公債費比率の水準を維持していく。

#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率については、類似団体と比較して良好な水準を維持しているものの、平成26年度においては、扶助費の増などにより、前年度と比較して0.6ポイント上昇した。これまで、行財政改革の一つとして、定数の適正化による人件費の減、普通債残高縮減による公債費の減に取り組んでおり、これを今後も継続し、経常経費の削減を図る。

#### 定員管理の状況



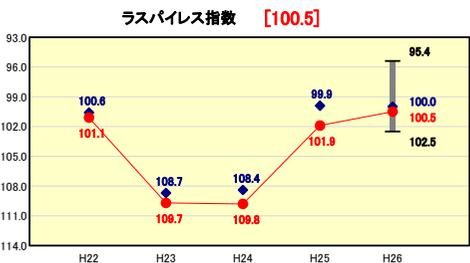
**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体の平均に比べ職員数が多い要因として、市民サービスの向上のため、大学や病院、身体障害者施設、保健センターなど各種施設を充実させていることが挙げられる。  
 今後も岐阜市行財政改革プランに基づき適正化に努める。

#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 これまで、産業廃棄物不法投棄事業にかかる特定支障除去等事業の影響により、類似団体と比較して高いものとなっていたが、当該事業については、平成24年度に終了し、それ以降は類似団体と同程度で推移している。  
 今後については、職員定数の適正化などの行財政改革を継続し、さらなる改善を図っていく。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 平成24年4月から平成26年3月まで、国における給与の特例減額により、相対的にラスパイレズ指数が上昇しているが、本市においても、平成25年7月から平成26年3月にかけて、特例減額を実施した。  
 また、本市では、近年、国に先んじて高齢層の職員の昇給抑制を行うなど、人事院勧告を適正に実施するとともに、昇給制度も大きく見直し、平成27年に給与の総合的見直しを完全実施するなど、給与の適正化に努めている。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

岐阜県岐阜市

## 経常収支比率の分析

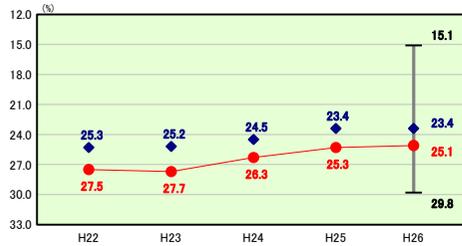
人口	415,520	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	406,960	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	203.60	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.3	%
歳入総額	163,661,023	千円	得茶負担比率	-	%
歳出総額	155,029,698	千円	市町村類型	H22 中核市 H23 中核市 H24 中核市	
実質収支	7,557,331	千円	(年度毎)	H25 中核市 H26 中核市	
標準財政規模	86,076,986	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

### 人件費

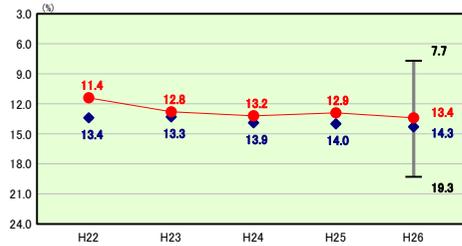
類似団体内順位 30/43 全国平均 23.8 岐阜県平均 23.0



**人件費の分析欄**  
人件費にかかる経常収支比率が類似団体と比較して高くなっている要因として、2つの大学や病院、障害者施設等を運営するために職員数が多いことがある。  
今後行財政改革を通じ人件費等の抑制に努める。

### 扶助費

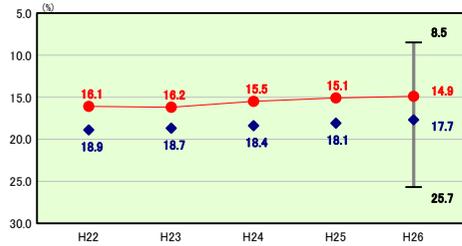
類似団体内順位 15/43 全国平均 11.7 岐阜県平均 9.3



**扶助費の分析欄**  
扶助費にかかる経常収支比率は、類似団体と同様に上昇傾向である。平成26年度においても、この傾向は引き続いており、前年に比べ大きく上昇している。

### 公債費

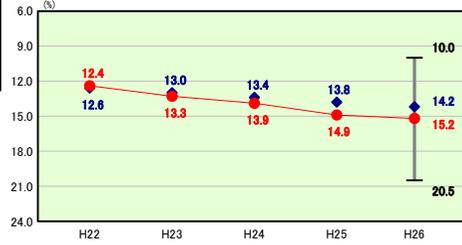
類似団体内順位 10/43 全国平均 18.2 岐阜県平均 16.1



**公債費の分析欄**  
平成26年度においては、借換予定の市債を一括償還したことにより、0.2ポイント減少したものの、過去の大型事業実施時の市債の償還が完了しつつあることに加え、普通債の新規発行を抑制していることで、普通債残高は減少してきており、結果、普通債にかかる公債費が減少していることから、経常収支比率は改善しつつある。  
今後も市債発行対象事業の精査を行い、市債残高に意を用いていく。

### 物件費

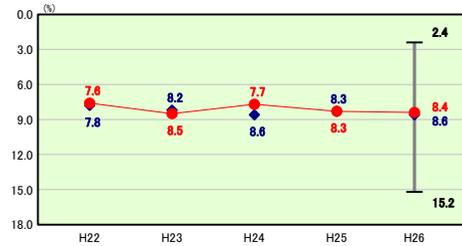
類似団体内順位 29/43 全国平均 14.3 岐阜県平均 15.1



**物件費の分析欄**  
岐阜市行財政改革プランに基づく、業務の民間委託化の推進のほか、施設管理にかかる指定管理者制度の導入などにより、人件費から物件費へのシフトが進んでいるが、今後これら施策に対する評価を検証し、さらなる歳出削減に努める。

### 補助費等

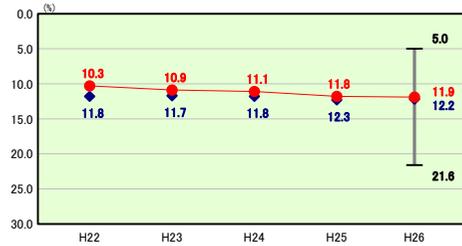
類似団体内順位 20/43 全国平均 10.1 岐阜県平均 8.6



**補助費等の分析欄**  
補助費等にかかる経常収支比率は、類似団体平均とほぼ同水準で推移している。  
今後も、民間との役割分担の観点や社会情勢の変化などを勘案しながら、岐阜市行財政改革プランに基づき、補助金・負担金等の見直しを継続して行っていく。

### その他

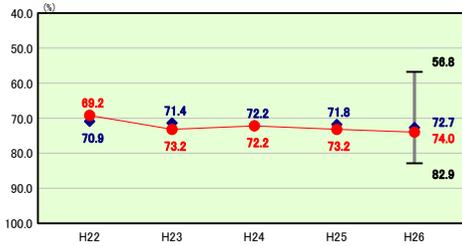
類似団体内順位 25/43 全国平均 13.2 岐阜県平均 14.8



**その他の分析欄**  
その他にかかる経常収支比率は、類似団体平均とほぼ同水準で推移している。  
今後も、民間との役割分担の観点や社会情勢の変化などを勘案しながら、岐阜市行財政改革プランに基づき、補助金・負担金等の見直しを継続して行っていく。

### 公債費以外

類似団体内順位 26/43 全国平均 73.1 岐阜県平均 70.8



**公債費以外の分析欄**  
公債費以外にかかる経常収支比率は類似団体と同じ傾向となっている。公債費については、普通債残高の減少に伴い改善傾向にあるが、公債費以外においても、行財政改革を通じ人件費等の縮減を行うとともに、税収入の向上を図り、一般財源の確保に努めている。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

岐阜県岐阜市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



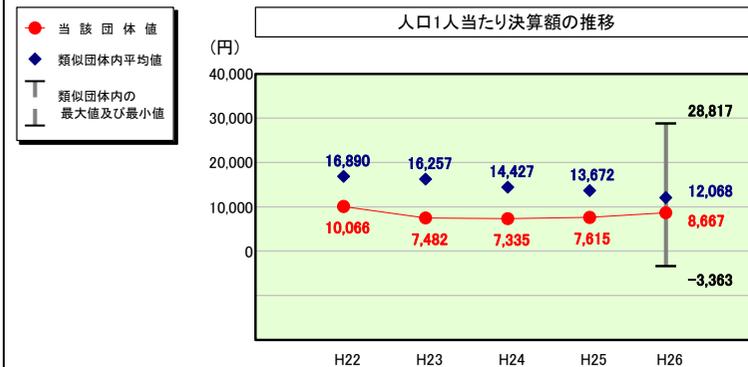
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	25,189,688	60,622	57,686	5.1
賃金(物件費)	930,957	2,240	2,413	▲7.2
一部事務組合負担金(補助費等)	77,605	187	1,538	▲87.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	639,087	1,538	680	126.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	836,304	2,013	1,736	16.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	965,581	2,324	1,344	72.9
▲退職金	▲2,278,137	▲5,483	▲5,023	9.2
合計	26,361,085	63,441	60,395	5.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.39	6.16	0.23
ラスパイレース指数	100.5	100.0	0.5

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

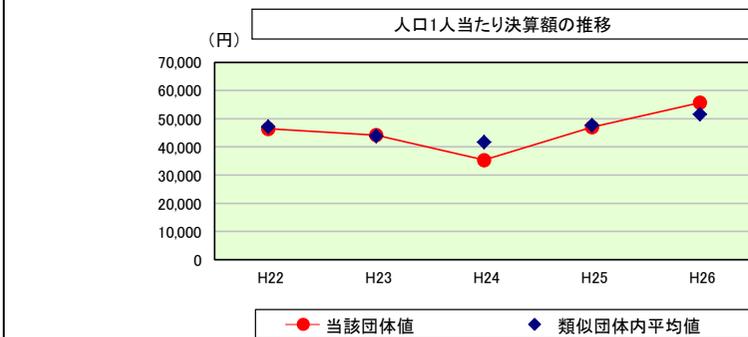


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	13,910,968	33,478	40,264	▲16.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	111	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,836,909	6,827	9,819	▲30.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	427	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	787	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	708	2	3	▲33.3
▲特定財源の額	▲2,793,639	▲6,723	▲8,225	▲18.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲10,353,504	▲24,917	▲31,118	▲19.9
合計	3,601,442	8,667	12,068	▲28.2

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

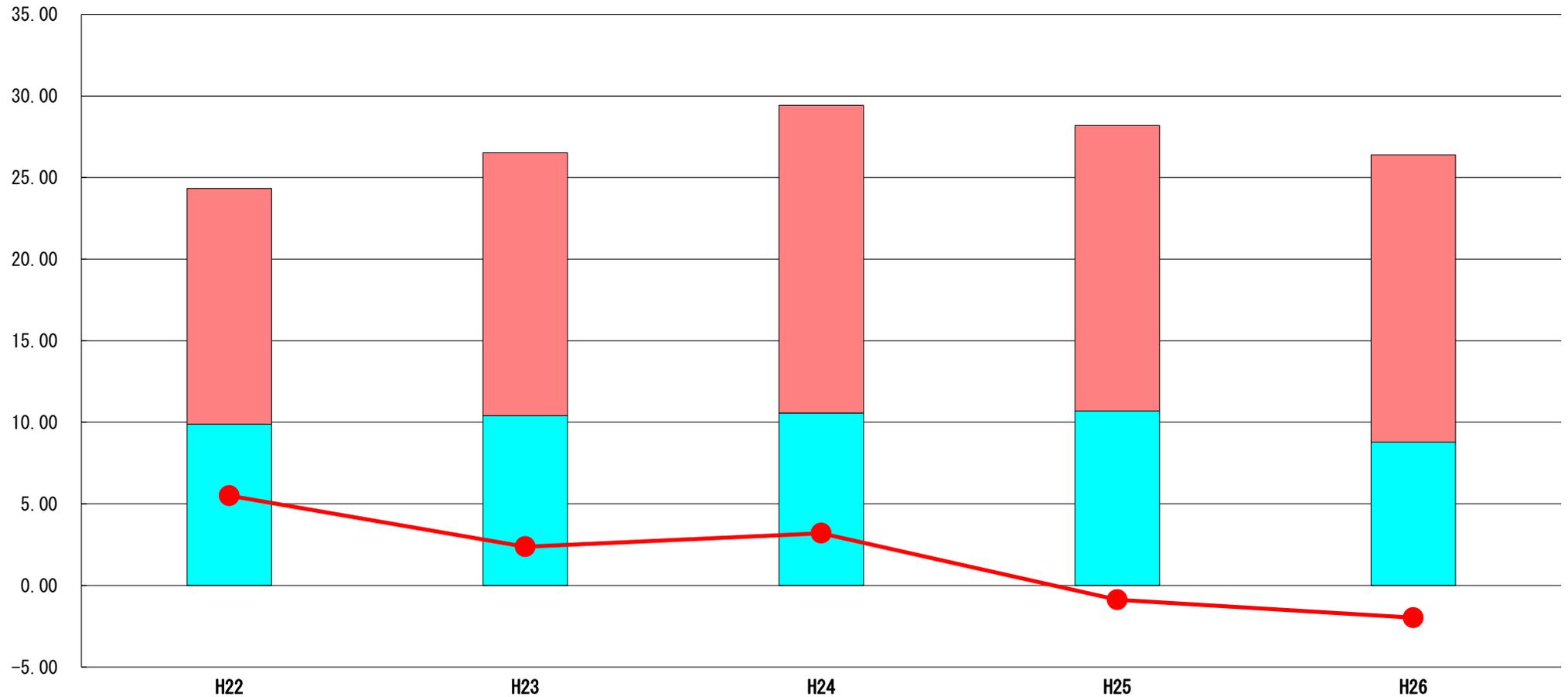
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	19,042,343	46,397	▲8.3	47,155	▲1.0	▲7.3
うち単独分	9,572,563	23,323	▲29.1	26,802	▲1.9	▲27.2
H23	18,105,831	44,198	▲4.7	43,858	▲7.0	2.3
うち単独分	7,256,855	17,715	▲24.0	23,714	▲11.5	▲12.5
H24	14,719,721	35,320	▲20.1	41,705	▲4.9	▲15.2
うち単独分	7,036,861	16,885	▲4.7	22,742	▲4.1	▲0.6
H25	19,573,196	46,980	33.0	47,677	14.3	18.7
うち単独分	8,313,928	19,955	18.2	23,360	2.7	15.5
H26	23,136,780	55,682	18.5	51,613	8.3	10.2
うち単独分	9,616,091	23,142	16.0	25,872	10.8	5.2
過去5年間平均	18,915,574	45,715	3.7	46,402	1.9	1.8
うち単独分	8,359,260	20,204	▲4.7	24,498	▲0.8	▲3.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

岐阜県岐阜市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		14.44	16.11	18.86	17.50	17.62
 実質収支額		9.89	10.40	10.57	10.70	8.78
 実質単年度収支		5.50	2.37	3.20	▲ 0.88	▲ 1.98

## 分析欄

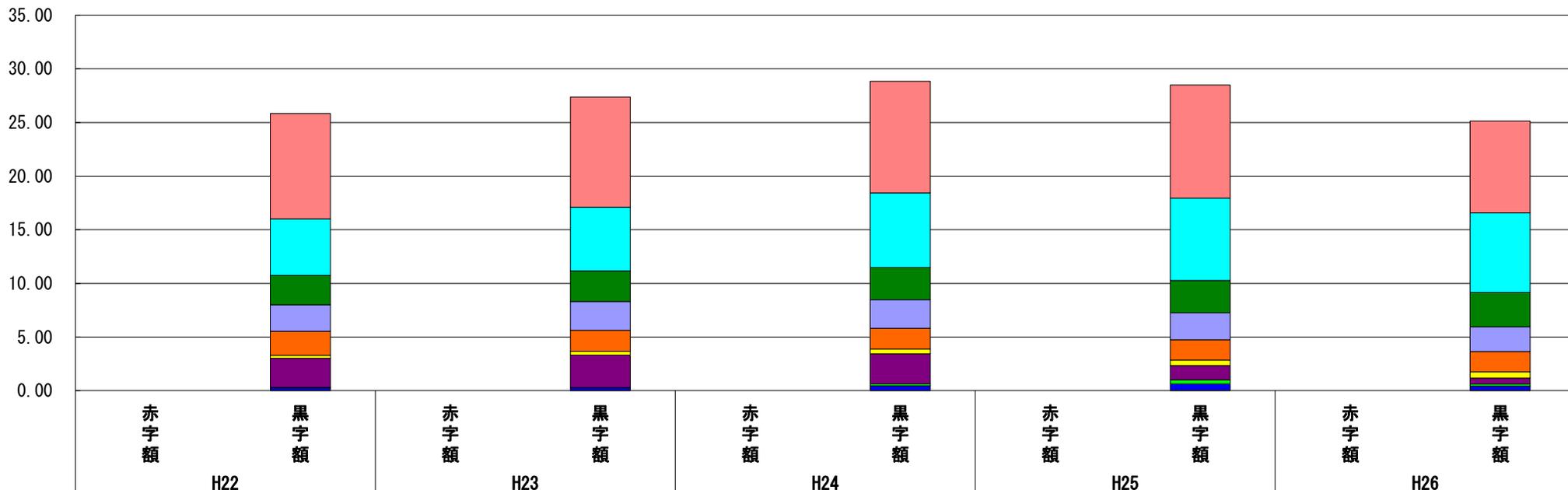
平成26年度については、前年度につづき、実質単年度収支はマイナスとなったが、岐阜市行財政改革プランに規定された財政調整基金と実質収支額の合計額の指標である120億円を超える額を維持している。  
 一方で、今後の大型事業に備えるため、特定目的基金へ40億円の積立を行った。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

岐阜県岐阜市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		9.81	10.28	10.42	10.53	8.55
市民病院事業会計		5.28	5.94	6.94	7.69	7.43
水道事業会計		2.73	2.84	3.02	3.01	3.20
下水道事業会計		2.47	2.68	2.66	2.52	2.30
競輪事業特別会計		2.25	1.97	1.92	1.88	1.88
中央卸売市場事業会計		0.27	0.34	0.45	0.52	0.59
国民健康保険事業特別会計		2.70	3.05	2.79	1.32	0.56
介護保険事業特別会計		0.06	0.00	0.19	0.39	0.20
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.26	0.28	0.46	0.63	0.42

## 分析欄

全会計が赤字額なしで推移しており、今後も継続するよう努める。

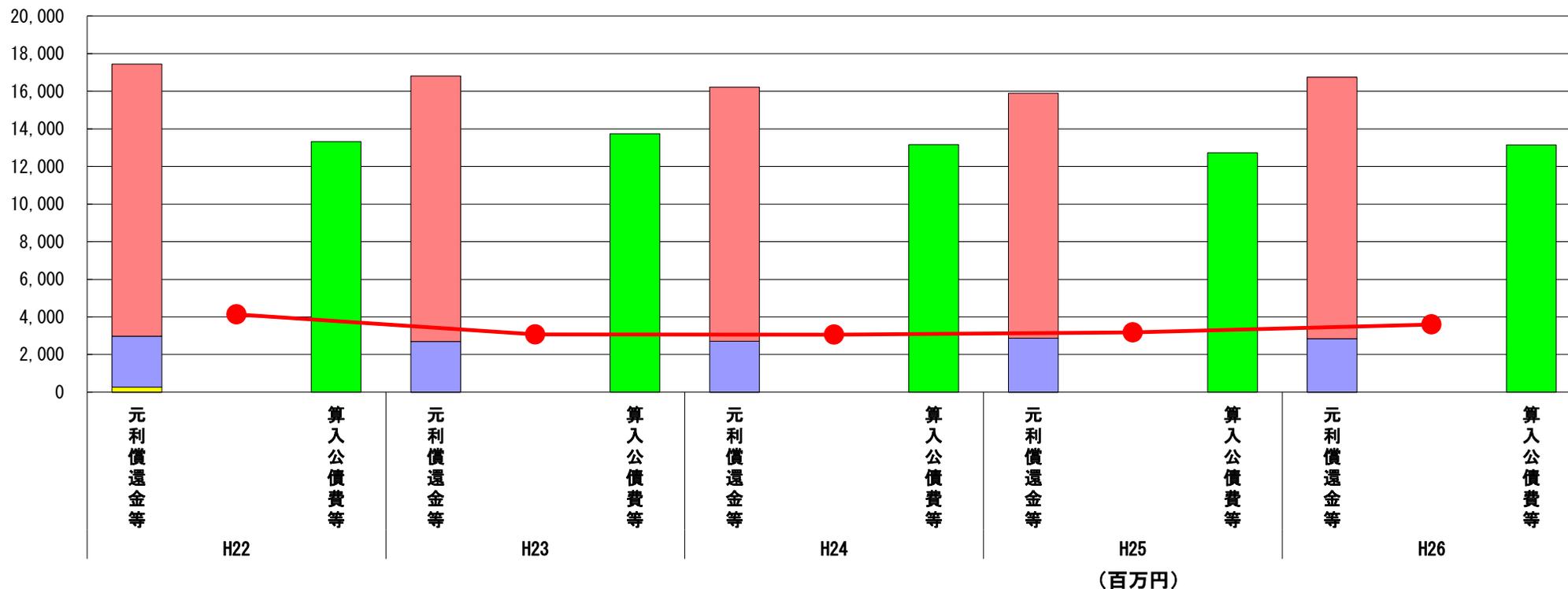
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

岐阜県岐阜市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金	14,471	14,127	13,504	13,036	13,911
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,709	2,686	2,710	2,861	2,837
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	270	0	0	-	-
	一時借入金の利子	1	1	1	1	1
算入公債費等(B)	算入公債費等	13,320	13,747	13,158	12,726	13,147
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	4,131	3,067	3,057	3,172	3,602

## 分析欄

平成26年度においては、借換予定の市債を一括償還したことにより、上昇したものの、過去の大型事業実施時の市債の償還が完了しつつあることに加え、普通債の新規発行を抑制していることで、普通債残高は減少してきており、結果公債費が減少していることから、全体として普通債の元利償還金は減少してきており、実質公債費比率は改善傾向にある。

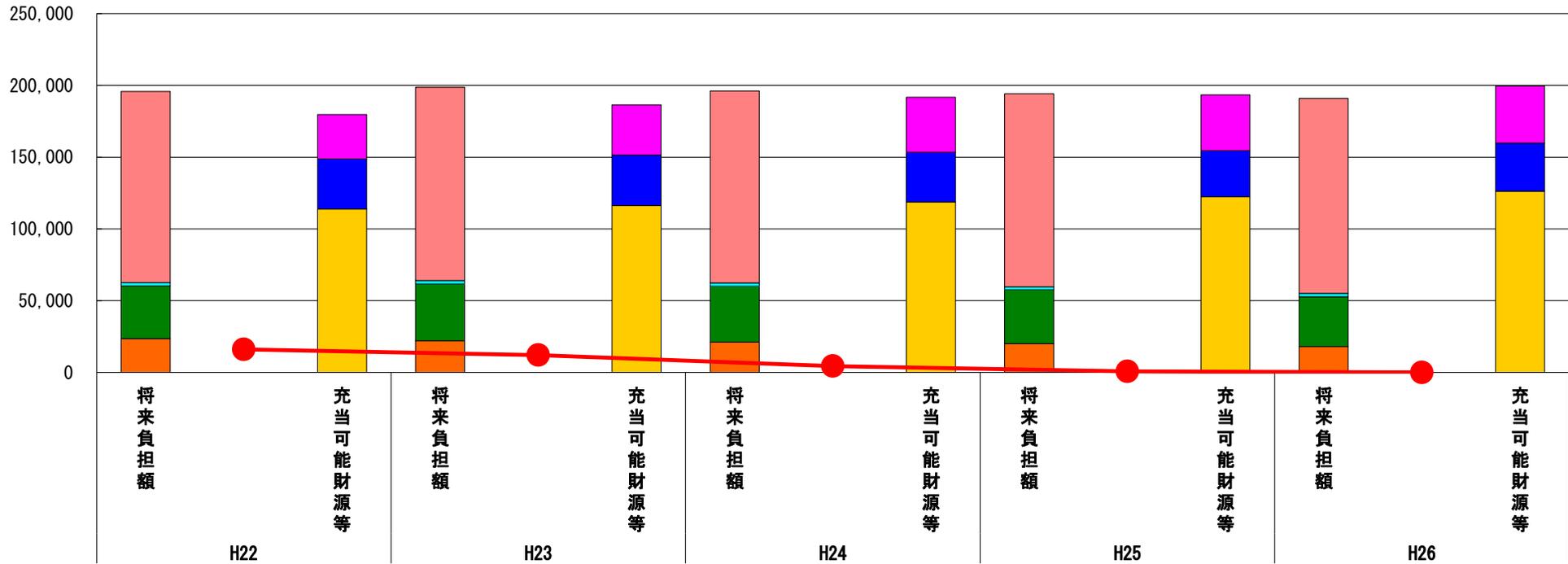
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

岐阜県岐阜市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		133,178	134,480	133,697	134,465	135,849
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,366	2,367	2,367	2,039	2,306
	公営企業債等繰入見込額		36,771	39,714	38,961	37,562	34,614
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当見込額		23,495	22,067	21,169	20,121	18,129
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		31,010	35,096	38,242	38,796	39,810
	充当可能特定歳入		34,840	35,163	34,712	32,196	33,522
	基準財政需要額算入見込額		113,856	116,256	118,793	122,404	126,235
(A) - (B)	将来負担比率の分子		16,106	12,112	4,448	791	▲ 8,670

## 分析欄

(A) 将来負担額  
普通債の新規発行抑制による普通債現在高の縮減や退職手当負担見込額の減により、将来負担額が減少している。

(B) 充当可能財源等  
庁舎整備基金など特定目的基金への積立により充当可能基金が増加している。

また、平成23年度から継続して、臨時財政対策債の発行の抑制を行ったこともあり、比率の改善につながっている。

結果、平成26年度においては、初めて、充当可能財源が将来負担額を上回った。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。